



平成20年6月27日

各 位

会 社 名 リゾートトラスト株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 伊藤 勝康
 コード番号 4681 東証・名証第一部
 問い合わせ先 経営企画・IR室長
 相川 千絵
 電 話 052 - 933 - 6519

(訂正)「平成20年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年5月15日に発表いたしました「平成20年3月期 決算短信」の記載内容を、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由
記載誤りがあったため。

2. 訂正箇所
24 ページ

<訂正前> 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	会員権 事業	ホテル等 事業	ゴルフ 事業	リゾート 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,909	48,061	5,919	5,563	254	104,708	-	104,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	1,905	8	6	531	2,481	(2,481)	-
計	44,938	49,966	5,928	5,569	785	107,190	(2,481)	104,708
営業費用	33,816	47,804	5,812	5,038	478	92,949	(2,481)	90,468
営業利益	11,122	2,162	116	531	307	14,240	-	14,240
資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	75,177	72,580	24,222	12,822	6,207	191,010	48,973	239,983
減価償却費	419	3,421	332	<u>231</u>	161	<u>4,566</u>	-	<u>4,566</u>
資本的支出	244	10,696	268	239	226	11,674	334	12,009

<訂正後> 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	会員権 事業	ホテル等 事業	ゴルフ 事業	リゾート 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,909	48,061	5,919	5,563	254	104,708	-	104,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	1,905	8	6	531	2,481	(2,481)	-
計	44,938	49,966	5,928	5,569	785	107,190	(2,481)	104,708
営業費用	33,816	47,804	5,812	5,038	478	92,949	(2,481)	90,468
営業利益	11,122	2,162	116	531	307	14,240	-	14,240
資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	75,177	72,580	24,222	12,822	6,207	191,010	48,973	239,983
減価償却費	419	3,421	332	<u>834</u>	161	<u>5,169</u>	-	<u>5,169</u>
資本的支出	244	10,696	268	239	226	11,674	334	12,009

以 上



平成20年6月9日

各 位

会 社 名 リゾートトラスト株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 伊藤 勝康
 コード番号 4681 東証・名証第一部
 問い合わせ先 経営企画・IR室長
 相川 千絵
 電 話 052-933-6519

(訂正)「平成20年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成20年5月15日に発表いたしました「平成20年3月期 決算短信」の記載内容を、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

記載誤りがあったため。

2. 訂正箇所

1ページ

<訂正前>

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	239,983	57,940	23.9	1,158	18
19年3月期	224,153	56,743	25.2	1,327	91

(参考) 自己資本 平成20年3月期 57,406百万円

平成19年3月期 56,537百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 20 00	円 銭 25 00	円 銭 45 00	百万円 1,911	% 28.4	% 3.5
20年3月期	25 00	25 00	50 00	2,496	33.7	4.0
21年3月期(予想)	25 00	25 00	50 00	—	<u>35.9</u>	—

<訂正後>

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	239,983	57,940	23.9	1,158	18
19年3月期	224,153	56,743	25.2	1,327	91

(参考) 自己資本 平成20年3月期 57,404百万円

平成19年3月期 56,537百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 20 00	円 銭 25 00	円 銭 45 00	百万円 1,911	% 28.4	% 3.5
20年3月期	25 00	25 00	50 00	2,496	33.7	4.0
21年3月期(予想)	25 00	25 00	50 00	—	<u>37.0</u>	—

2ページ

(参考)個別業績の概要

<訂正前>

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	188,231	53,476	28.4	1,078 94
平成19年3月期	173,295	53,899	31.1	1,265 96

(参考) 自己資本 平成20年3月期 53,505百万円 平成19年3月期 53,899百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,300(13.1)	4,100(△0.7)	4,000(△1.7)	2,200(△11.0)	44 39
通 期	93,100(2.1)	9,400(△19.5)	9,100(△21.9)	5,100(△15.6)	102 90

<訂正後>

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	188,231	53,476	28.4	1,078 94
平成19年3月期	173,295	53,899	31.1	1,265 96

(参考) 自己資本 平成20年3月期 53,476百万円 平成19年3月期 53,899百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,300(13.1)	4,100(△0.6)	4,000(△1.7)	2,200(△11.0)	44 39
通 期	93,100(2.1)	9,400(△19.5)	9,100(△21.9)	5,100(△15.6)	102 90

以 上

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 4681 URL [http:// www.resorttrust.co.jp](http://www.resorttrust.co.jp)
 代表者 代表取締役社長 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 経営企画・IR室長 相川 千絵
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 TEL (052) 933-6519
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	104,708 (7.9)	14,240 (3.2)	14,352 (4.3)	7,433 (10.9)
19年3月期	97,045 (17.4)	13,804 (26.9)	13,763 (26.3)	6,700 (39.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	148 54	147 34	13.0	6.2	13.6
19年3月期	158 28	155 84	12.3	6.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 △5百万円 平成19年3月期 △88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	239,983	57,940	23.9	1,158 18
19年3月期	224,153	56,743	25.2	1,327 91

(参考) 自己資本 平成20年3月期 57,406百万円

平成19年3月期 56,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,416	△ 22,687	7,205	22,065
19年3月期	17,283	△ 23,712	△ 1,754	29,950

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	20 00	25 00	45 00	1,911	28.4	3.5
20年3月期	25 00	25 00	50 00	2,496	33.7	4.0
21年3月期(予想)	25 00	25 00	50 00	—	35.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,800 (13.5)	5,300 (0.4)	5,300 (△ 0.9)	2,800 (△ 1.1)	56 49
通 期	108,500 (3.6)	12,400 (△ 12.9)	12,300 (△ 14.3)	6,700 (△ 9.9)	135 18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | |
|---------------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 51,644,860株 |
| | 19年3月期 | 42,844,120株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 2,080,586株 |
| | 19年3月期 | 268,019株 |
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	91,151 (7.0)	11,675 (2.5)	11,645 (3.2)	6,043 (△6.9)
平成19年3月期	85,168 (15.8)	11,392 (39.3)	11,283 (39.1)	6,488 (84.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期	120 77	119 79
平成19年3月期	153 26	150 91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	188,231	53,476	28.4	1,078 94
平成19年3月期	173,295	53,899	31.1	1,265 96

(参考) 自己資本 平成20年3月期 53,505百万円 平成19年3月期 53,899百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,300 (13.1)	4,100 (△0.7)	4,000 (△1.7)	2,200 (△11.0)	44 39
通期	93,100 (2.1)	9,400 (△19.5)	9,100 (△21.9)	5,100 (△15.6)	102 90

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は3頁「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績 (業績等の概要)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度 (計画参考)	前年同期比	計画比
売上高	97,045 百万円	104,708 百万円	108,300 百万円	+ 7.9%	△ 3.3 %
営業利益	13,804 百万円	14,240 百万円	14,900 百万円	+ 3.2%	△ 4.4 %
経常利益	13,763 百万円	14,352 百万円	15,000 百万円	+ 4.3%	△ 4.3 %
当期純利益	6,700 百万円	7,433 百万円	8,500 百万円	+ 10.9%	△ 12.5 %

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題の深刻化、原油価格を始めとして原材料価格の上昇など、世界的な金融市場の不安があるなかで一段と減速傾向にあります。

このような状況下、余暇市場におきましては、アクティブシニア層の増加や団塊世代の退職などによってマーケットが拡大しており、今後は多様化する顧客ニーズを捉えることのできる商品やサービスの提供が期待されるものと考えられます。

その中におきまして当社グループの連結会計年度の状況は、連結売上高 104,708 百万円（前年同期比 7.9%増）、営業利益 14,240 百万円（同 3.2%増）、経常利益 14,352 百万円（同 4.3%増）、当期純利益 7,433 百万円（同 10.9%増）と、6期連続で増収増益を達成し、4期にわたり過去最高益を更新するに至っております。

主な増収要因としましては、平成 20 年 3 月、都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部」の開業に伴い繰り延べられていた不動産部分が売上に計上されたこと、平成 19 年 1 月から販売開始している「エクシブ箱根離宮」の販売好調などが挙げられます。

なお、医療施設経営のコンサルティング事業をおこなっております(株)東京ミッドタウンメディسنを、今期より連結子会社に含めております。

セグメント別の業績等の概要は以下の通りとなっております。

(事業別の概要)

【会員権事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画参考)	前年同期比	計画比
売上高	41,927 百万円	44,909 百万円	48,240 百万円	+ 7.1 %	△ 6.9 %
営業利益	11,130 百万円	11,122 百万円	11,390 百万円	△ 0.1 %	△ 2.4 %

会員権事業におきましては、未竣工物件である「エクシブ箱根離宮」、「エクシブ有馬離宮」の会員権販売が好調に推移したこと、また、2008 年 3 月に「東京ベイコート倶楽部」が開業したことに伴いこれまでに繰り延べられていた不動産部分の売上が計上されたことなどにより、会員権事業全体として売上高 44,909 百万円（前年同期比 7.1%増）、営業利益 11,122 百万円（同 0.1%減）となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画参考)	前年同期比	計画比
売上高	45,080 百万円	48,061 百万円	48,490 百万円	+ 6.6 %	△ 0.9 %
営業利益	1,819 百万円	2,162 百万円	2,400 百万円	+ 18.8 %	△ 9.9 %

ホテルレストラン等事業におきましては、2006 年 11 月に開業した「エクシブ京都 八瀬離宮」の通期稼働に伴う運営収益が寄与したことなどにより、ホテルレストラン等事業全体として、売上高 48,061 百万円（前年同期比 6.6%増）、営業利益 2,162 百万円（同 18.8%増）となりました。

【ゴルフ事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画参考)	前年同期比	計画比
売上高	5,298 百万円	5,919 百万円	5,670 百万円	+ 11.7 %	+ 4.4 %
営業利益	200 百万円	116 百万円	180 百万円	△ 41.7 %	△ 35.0 %

ゴルフ事業におきましては、当期買収した「パインズ ゴルフクラブ (愛知県)」の会員権販売、並びに、前期末に買収しました「ザ・カントリークラブ (滋賀県)」の会員権販売、及び運営収益が寄与するも、同ゴルフ場の改修費用などにより、ゴルフ事業全体として売上高 5,919 百万円(前年同期比 11.7%増)、営業利益 116 百万円 (同 41.7%減) となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画参考)	前年同期比	計画比
売上高	4,518 百万円	5,563 百万円	5,710 百万円	+ 23.1 %	△ 2.6 %
営業利益	333 百万円	531 百万円	610 百万円	+ 59.4 %	△ 12.9 %

メディカル事業におきましては、会員権販売による登録料収入、会員数の増加に伴う年会費等の増加、及び当期から医療施設経営コンサルティング事業を行う 1 社が連結子会社となったことなどにより、メディカル事業全体として売上高 5,563 百万円(前年同期比 23.1%増)、営業利益 531 百万円(同 59.4%増)となりました。

【その他事業】

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)	当連結会計年度(計画参考)	前年同期比	計画比
売上高	220 百万円	254 百万円	190 百万円	+ 15.6 %	+ 33.9 %
営業利益	320 百万円	307 百万円	320 百万円	△ 4.1 %	△ 4.0 %

その他事業におきましては、不動産賃貸収入が主な収益源ですが、ほぼ前年並みの売上高 254 百万円(前年同期比 15.6%増)、営業利益 307 百万円(同 4.1%減)となりました。

② 次期の見通し

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	104,708 百万円	108,500 百万円	+ 3.6 %
営業利益	14,240 百万円	12,400 百万円	△ 12.9 %
経常利益	14,352 百万円	12,300 百万円	△ 14.3 %
当期純利益	7,433 百万円	6,700 百万円	△ 9.9 %

(業績等の見通し)

今後の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題の影響、原油をはじめ原材料の高騰など懸念材料があり、景気の減速傾向がしばらく続くことと予測されるものの、余暇関連産業・市場の動向においては、団塊世代の大量退職に伴う「アクティブシニア」の増加や「ワークライフバランス」への意識の高まりを受け拡大傾向が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの平成 20 年度の事業計画は、平成 20 年 3 月に開業を迎えた「東京ベイコート倶楽部」の運営収益が寄与すること、同ホテル会員権の販売、並びに、平成 19 年 1 月から販売を開始した「エクシブ箱根離宮」、同年 10 月から販売を開始した「エクシブ有馬離宮」などが引き続き好調な売れ行きが予想されること、また、新規会員数の増加に伴い運営管理費収入(年会費)の増収も見込まれることなどから増収予想となるものの、大型物件の開業がないため不動産部分の繰延売上がないことなどにより、当グループ全体として売上高 108,500 百万円(前年同期比 3.6%増)、営業利益 12,400 百万円(同 12.9%減)、経常利益 12,300 百万円(同 14.3%減)、当期純利益 6,700 百万円(同 9.9%減)を見込んでおります。

(事業別の見通し)

【会員権事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	44,909 百万円	38,960 百万円	△ 13.2%
営業利益	11,122 百万円	8,030 百万円	△ 27.8%

次期(平成 20 年度)におきましては、「エクシブ箱根離宮」、「エクシブ有馬離宮」、「東京ベイコート倶楽部」等の会員権販売が進むものの、当連結会計年度には大型物件である「東京ベイコート倶楽部」開業に伴い、繰り延べられていた不動産売

上の計上があったのに対し、次期は大型開業物件が無いことなどにより、会員権事業全体として売上高 38,960 百万円（前期比 13.2%減）、営業利益 8,030 百万円（同 27.8%減）を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	48,061 百万円	55,360 百万円	+ 15.2%
営業利益	2,162 百万円	3,080 百万円	+ 42.4%

会員数の増加に伴う運営管理費収入（年会費）増加が見込まれる他、平成20年3月に開業した「東京ベイコート倶楽部」が、通期稼働することなどにより、ホテルレストラン等事業全体として売上高 55,360 百万円（前期比 15.2%増）、営業利益 3,080 百万円（同 42.4%増）を見込んでおります。

【ゴルフ事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	5,919 百万円	7,620 百万円	+ 28.7%
営業利益	116 百万円	370 百万円	+ 216.5%

買収しリニューアルした3ヶ所のゴルフ場「ザ・カントリークラブ」（滋賀県）、「パインズゴルフクラブ」（愛知県）、「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」（長野県）の会員権販売、通期稼働による売上高の増加が見込まれるなどにより、ゴルフ事業全体として売上高 7,620 百万円（前期比 28.7%増）、営業利益 370 百万円（同 216.5%増）を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	5,563 百万円	6,330 百万円	+ 13.8%
営業利益	531 百万円	600 百万円	+ 12.9%

「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴う年会費や保証金償却収入が増加することなどにより、メディカル事業全体として売上高 6,330 百万円（前期比 13.8%増）、営業利益 600 百万円（同 12.9%増）を見込んでおります。

【その他事業】

	当連結会計年度(実績)	翌連結会計年度(計画)	増減比
売上高	254 百万円	230 百万円	△ 9.6%
営業利益	307 百万円	320 百万円	+ 4.1%

その他事業におきましては、概ね当連結会計年度並みの、売上高 230 百万円（前期比 9.6%減）、営業利益 320 百万円（同 4.1%増）を見込んでおります。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、0.5%増加し、117,432 百万円となりました。これは、会員権契約高の増加に伴い営業貸付金が 361 百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、14.2%増加し、122,551 百万円となりました。これは、当連結会計年度に開業した「東京ベイコート倶楽部」の当社持分の確定や、たな卸資産からの振替えなどに伴い有形固定資産が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて 7.1%増加し、239,983 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、28.2%増加し、63,067 百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、0.7%増加し、118,975 百万円となりました。これは、会員権販売の好調に伴い償却型の預り保証金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、8.7%増加し、182,043 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、2.1%増加し、57,940 百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少があったものの、剰余金が増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,283 百万円	7,416 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,712 百万円	△22,687 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,754 百万円	7,205 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	29,950 百万円	22,065 百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて 7,885 百万円減少し、この結果、当連結会計年度末残高は 22,065 百万円（対前連結会計年度比 26.3% の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 7,416 百万円（前連結会計年度は 17,283 百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加のほか、資金増加要因として会員権販売に伴う預り保証金の 4,463 百万円増加などがあげられます。一方、資金減少要因として、エキシブ開発用地の取得や「東京ベイコート倶楽部」の開業などに伴い、たな卸資産が 3,005 百万円増加したことや前受金が 4,929 百万円減少したほか、法人税等の支払額が 6,976 百万円あったことなどがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 22,687 百万円（前連結会計年度は 23,712 百万円の減少）となりました。これは、コマーシャルペーパーなどの有価証券やユーロ円債などの投資有価証券の取得に伴う 15,981 百万円の減少、有形固定資産の取得による 10,852 百万円の減少、メディカル事業関係会社やゴルフ場関係会社株式の取得による 1,840 百万円の減少などが主要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は 7,205 百万円（前連結会計年度は 1,754 百万円の減少）となりました。これは、借入金が増加した一方、自己株式取得に伴う 4,574 百万円の減少や配当金の支払いによる 2,322 百万円の減少などによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	10.7	17.5	25.2	25.2	23.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.2	47.8	79.4	62.7	25.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	8.0	6.3	3.1	2.0	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	21.5	46.6	87.5	42.3

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。なお、平成19年3月期においては株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算方法により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値 × (期末発行済株式数 + 分割による増加株式数)

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様にも報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも安定配当を実施していくことを基本政策とします。今後も事業計画の進捗状況、業績の達成状況を見極めながら、配当政策、株式分割などの方策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

上記の基本方針に基づき、当期(平成20年3月期)の配当金につきましては、期末配当金を1株あたり25円とし、実施済みの中間配当金と合わせ、前年対比5円増配の年間50円と予定しております。

また、平成19年3月31日を基準日(効力発生日 同4月1日)とする株式分割(1:1.2)、平成19年5月15日発表、平成19年10月16日発表の自己株式の取得などを実施しました。

今後も、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての自己株式の取得も機動的に実施してまいりたい方針であり、本日の取締役会にて、自己株式の取得を決定いたしました。同日発表の「自己株式の取得に関するお知らせ」のリリースをご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当社グループに関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

② 会員権買取制度について

「エクシブ」シリーズのうち、平成4年5月に竣工(同年7月開業)した「エクシブ淡路島」以降販売しているエクシブ会員権の一部に、会員権買取制度を付しております。平成20年3月期において買取対象となっている「エクシブ蓼科」(対象金額6,853百万円)、今後対象となる「エクシブ鳴門」(対象金額4,185百万円)につきましては、契約がホテル竣工前の場合には竣工後7年を超え10年以内の間、また契約が竣工後の場合は契約後7年を超え竣工後10年以内の間において、会員からの請求があった場合、土地は契約時の価格、建物は契約時の価格の一定の償却後の残高で当社が会員権を買い取り、保証金のうち一定の償却後の残額を返還することとしております。今後、何らかの要因で買取請求を実行する会員が急激に増加し、かつ当社の買取会員権の再販売が滞る場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成14年2月以降の契約からは、全ての会員権販売につき買取制度を撤廃しております。

③ 減損会計について

平成18年3月期より減損会計を適用しております。平成20年3月期末現在、当社グループは22,123百万円の土地を含めた94,152百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分はたな卸資産、非分譲部分等は固定資産として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しておりますが、現状では減損会計導入に伴う業績等への重要な影響はないものと考えております。

しかしながら今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客(会員)情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客(会員)情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)は、「貸金業の規制等に関する法律」(以下「貸金業規制法」という。)及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下「出資法」という。)の適用を受けております。このため、当社は「貸金業規制法」第3条に基づき、ジャストファイナンス(株)については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております(登録番号:愛知県知事(5)第02828号)。またベストクレジット(株)については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております(登録番号:愛知県知事(1)第04089号)。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券について

当社グループは、平成20年3月期末において有価証券を16,995百万円保有しております。今後時価等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和 48 年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「16 年連続No.1」（2007 年 11 月 14 日・日経MJ 新聞の「第 25 回サービス業総合調査」より）といった業界トップの地位を維持しております。

平成 20 年 4 月、当社グループは「お客様や社会との信頼」、「新天地開拓の精神」を創業からの変わらない価値観とし、「夢と感動、美とやすらぎの提供」を通じて、お客様の人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献し、新たな社会価値を創造することが使命であると考え、グループ経営理念「ホスピタリティ憲章」を掲げました。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）とし、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に生かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成 20 年 3 月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもシニアレジデンスやアンチエイジングなど今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

また、長期ビジョンといたしましては、既存事業を安定的事業構造に転換するとともに、各事業のスケールアップを目指します。更に、既存会員を中心に、既存ノウハウを活用した新たな付加価値を開発し、国内における新たなマーケット開拓、海外の富裕層の取り込みによる顧客ターゲットの拡大で新規事業の成長を源泉としていきたいと考えております。

(2) 中長期的な経営戦略及び経営指標

当社グループは、平成 20 年 4 月に中期 5 ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」を策定しました。

この計画では、今後 5 年間で既存事業のさらなる強化を図るとともに、新規事業の成長と顧客ターゲットの拡大に取り組み、グループ内・事業間でのシナジー効果を最大化し、グループ体制を強化することによって、総合リゾート事業からエクセレント・ホスピタリティ・グループへ成長していくことを目指してまいります。

また、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備、環境マネジメントシステムの強化にも継続して取り組み、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、下記のとおり財務目標を掲げています。

<連結財務目標>

	売上高	営業利益	当期純利益	ROA (総資産当期純利益率)	ROE (自己資本当期純利益率)	グループ 会員数
平成 25 年 3 月期	1,600 億円	220 億円	120 億円	4.0 %	15.9 %	16 万人

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	35,535		19,281		△16,254
受取手形及び売掛金	4,438		5,724		1,285
営業貸付金	24,726		25,088		361
有価証券	906		16,995		16,088
たな卸資産	46,049		43,949		△2,099
繰延税金資産	2,737		3,110		372
その他	3,392		3,824		431
貸倒引当金	△900		△541		358
流動資産合計	116,886	52.1	117,432	48.9	546
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	46,442		48,989		2,546
機械装置及び運搬具	5,310		4,857		△452
コース勘定	7,860		8,479		619
土地	19,083		22,123		3,040
建設仮勘定	84		6,535		6,450
その他	2,435		3,166		730
有形固定資産合計	81,216	36.2	94,152	39.2	12,935
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア	549		1,177		628
その他	1,783		1,811		28
無形固定資産合計	2,332	1.1	2,989	1.3	656
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	12,612		15,430		2,818
長期貸付金	3,348		4,144		796
繰延税金資産	871		1,467		596
その他	6,955		5,814		△1,141
貸倒引当金	△69		△1,448		△1,378
投資その他の資産合計	23,718	10.6	25,408	10.6	1,690
固定資産合計	107,267	47.9	122,551	51.1	15,283
資 産 合 計	224,153	100.0	239,983	100.0	15,830

(百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		比較増減 (△ 減 少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	770		802		32
短期借入金	9,560		27,328		17,768
一年以内返済予定の長期借入金	6,826		4,555		△2,270
一年以内償還社債	850		2,050		1,200
未払法人税等	4,121		3,010		△1,111
未払消費税等	591		148		△442
前受金	12,459		7,529		△4,929
その他	14,028		17,642		3,614
流動負債合計	49,207	22.0	63,067	26.3	13,859
II 固定負債					
社債	5,050		4,500		△550
長期借入金	12,320		8,764		△3,555
繰延税金負債	1,462		1,466		3
再評価に係る繰延税金負債	22		31		9
退職給付引当金	159		272		113
役員退職慰労引当金	1,353		1,410		56
預り保証金	97,731		102,452		4,720
負ののれん	53		39		△13
その他	49		37		△11
固定負債合計	118,202	52.7	118,975	49.6	772
負債合計	167,410	74.7	182,043	75.9	14,632
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	14,013	6.3	14,216	5.9	202
資本剰余金	13,746	6.1	13,948	5.8	202
利益剰余金	29,254	13.0	34,252	14.3	4,998
自己株式	△640	△0.3	△5,206	△2.2	△4,565
株主資本合計	56,373	25.1	57,211	23.8	838
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	132	0.1	148	0.1	15
土地再評価差額金	31	0.0	44	0.0	13
評価・換算差額等合計	163	0.1	192	0.1	28
III 少数株主持分	206	0.1	536	0.2	329
純資産合計	56,743	25.3	57,940	24.1	1,197
負債・純資産合計	224,153	100.0	239,983	100.0	15,830

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		比較増減 (△ 減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
I 売上高	97,045	100.0	104,708	100.0	7,663	7.9
II 売上原価	23,199	23.9	25,805	24.6	2,606	11.2
売上総利益	73,845	76.1	78,902	75.4	5,057	6.8
III 販売費及び一般管理費	60,040	61.9	64,662	61.8	4,621	7.7
営業利益	13,804	14.2	14,240	13.6	435	3.2
IV 営業外収益	479	0.5	674	0.6	195	40.7
受取利息	184		366		182	
受取配当金	43		55		11	
割賦利息及び手数料	26		22		△3	
負ののれん償却額	13		13		0	
投資事業組合利益	83		—		△83	
その他	128		217		89	
V 営業外費用	520	0.5	561	0.5	41	7.9
支払利息	192		167		△25	
社債発行費償却	36		20		△16	
株式交付費	13		13		0	
持分法による投資損失	88		5		△82	
前受金保証料	64		76		11	
シジケートローン手数料	—		102		102	
その他	125		176		51	
経常利益	13,763	14.2	14,352	13.7	589	4.3
VI 特別利益	835	0.8	720	0.6	△114	△13.7
固定資産売却益	2		2		0	
投資有価証券売却益	15		—		△15	
関係会社株式売却益	220		223		3	
貸倒引当金戻入益	545		494		△50	
その他	52		—		△52	
VII 特別損失	1,775	1.8	2,555	2.4	779	43.9
固定資産除却損	65		41		△23	
固定資産売却損	6		0		△5	
固定資産評価損	2		1		△0	
減損損失	201		—		△201	
投資有価証券評価損	8		64		55	
匿名組合評価損	—		188		188	
関係会社株式売却損	12		128		115	
貸倒引当金繰入額	—		1,339		1,339	
寄付金	542		45		△497	
年会費期間配分修正損	—		737		737	
抱合せ株式消滅差損	931		—		△931	
その他	4		7		2	
税金等調整前当期純利益	12,823	13.2	12,518	11.9	△305	△2.4
法人税、住民税及び事業税	6,172	6.3	5,983	5.7	△189	△3.1
法人税等調整額	△200	△0.2	△975	△0.9	△775	△387.4
少数株主利益	150	0.2	77	0.0	△72	△48.2
当期純利益	6,700	6.9	7,433	7.1	732	10.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,479	13,212	26,285	△630	52,347
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	533	533			1,067
剰余金の配当 (注 1)			△1,687		△1,687
役員賞与金 (注 2)			△196		△196
当期純利益			6,700		6,700
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変更による減少高			△1,848		△1,848
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	533	533	2,968	△10	4,025
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,013	13,746	29,254	△640	56,373

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	264	27	292	53	52,692
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,067
剰余金の配当 (注 1)					△1,687
役員賞与金 (注 2)					△196
当期純利益					6,700
自己株式の取得					△10
連結範囲の変更による減少高					△1,848
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△131	3	△128	152	24
連結会計年度中の変動額合計	△131	3	△128	152	4,050
平成 19 年 3 月 31 日残高	132	31	163	206	56,743

(注 1) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目 (△840 百万円) を含んでおります。

(注 2) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	14,013	13,746	29,254	△640	56,373
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	202	202			405
剰余金の配当			△2,322		△2,322
当期純利益			7,433		7,433
自己株式の取得				△4,565	△4,565
連結範囲の変更による減少高			△112		△112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計期間中の変動額合計	202	202	4,998	△4,565	838
平成 20 年 3 月 31 日残高	14,216	13,948	34,252	△5,206	57,211

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	132	31	163	206	56,743
連結会計期間中の変動額					
新株の発行					405
剰余金の配当					△2,322
当期純利益					7,433
自己株式の取得					△4,565
連結範囲の変更による減少高					△112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	15	13	28	329	358
連結会計年度中の変動額合計	15	13	28	329	1,197
平成 20 年 3 月 31 日残高	148	44	192	536	57,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,823	12,518	△305
減価償却費	4,914	5,169	254
のれん償却額	54	△13	△68
貸倒引当金の増減額	△451	1,019	1,471
退職給付引当金の増加額	4	88	83
役員退職慰労引当金の増加額	97	56	△40
受取利息及び受取配当金	△228	△421	△193
支払利息	192	167	△25
抱合せ株式消滅差損	931	—	△931
固定資産評価損	2	1	△0
投資有価証券評価損	8	64	55
売上債権の増加額	△3,883	△1,642	2,241
たな卸資産の増加額	△206	△3,005	△2,799
仕入債務の増加額	75	32	△43
未払金の増加額	1,581	288	△1,293
前受金の増減額	1,173	△4,929	△6,102
預り保証金の増加額	4,508	4,463	△44
未払消費税等の増減額	106	△358	△464
役員賞与の支払額	△196	—	196
その他	1,077	679	△398
小 計	22,586	14,179	△8,407
利息及び配当金の受取額	188	389	200
利息の支払額	△197	△175	22
法人税等の支払額	△5,293	△6,976	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,283	7,416	△9,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△8,096	△5,688	2,407
定期預金の払戻による収入	5,756	6,059	302
有価証券の取得による支出	△5,000	△13,980	△8,980
有価証券の売却等による収入	5,000	7,400	2,400
投資有価証券の取得による支出	△3,835	△2,001	1,833
投資有価証券の売却等による収入	931	1,131	199
有形固定資産の取得による支出	△7,751	△10,852	△3,100
貸付による支出	△8,802	△1,787	7,015
貸付金の回収による収入	6,218	1,489	△4,729
関係会社株式の引受けによる支出	△4,024	△1,840	2,183
事業買収に伴う支出	△3,520	△2,209	1,311
その他	△590	△409	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,712	△22,687	1,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,000	18,768	13,768
長期借入れによる収入	8,500	—	△8,500
長期借入金の返済による支出	△8,923	△6,826	2,097
社債の発行による収入	2,163	1,479	△683
社債の償還による支出	△7,850	△850	7,000
株式の発行による収入	1,054	391	△662
自己株式の取得による支出	△10	△4,574	△4,564
配当金の支払額	△1,687	△2,322	△634
少数株主への配当金の支払額	△0	△0	—
関連会社預り金の純増減額	—	1,140	1,140
その他	△0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	7,205	8,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	△8,183	△8,066	117
VI 現金及び現金同等物の期首残高	37,765	29,950	△7,814
VII 連結範囲変更による増加額	369	181	△187
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	29,950	22,065	△7,885

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、第一アドシステム(株)、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)、アール・エフ・エス(株)

前連結会計年度に非連結子会社であった(株)東京ミッドタウンメディスンにつきましては、重要性が増したため当連結会計年度より、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)メディカルチェック、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)ウエル・トラスト、ジョルジュ・サンク(有)、(株)パインズゴルフクラブ

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 1 社

ジョルジュ・サンク(有)

(2) 持分法を適用した関連会社数 5 社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、(株)メディカルチェック、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)ウエル・トラスト、(株)パインズゴルフクラブ

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパングラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、オフィシア(株)

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…………… 償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。

ハ. たな卸資産

- (イ) 商品・原材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- (ロ) 分譲用土地建物・分譲用不動産支出金…個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3～60 年

機械装置及び運搬具 …… 3～17 年

又、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

(イ) 当連結会計年度から、連結子会社株式会社ハイメディックの有形固定資産の減価償却方法につき、定率法から定額法に変更しております。同社の主要な有形固定資産である高度医療機器は耐用年数が短く減価償却費の計上と設備の稼働状況の対応を図ることが従来の減価償却方法では困難となっております。同社が高度医療管理機器等賃貸業許可を取得したこと及び株式会社東京ミッドタウンメディソンを当期より新たに連結子会社としたこと等から、連結グループにおいてはメディカル事業の重要性が高まっている状況にあり、設備の賃貸料や開業後の年会費収入及び保証金償却収入といったメディカル事業の収益の中心が安定的に計上されることに対して、減価償却費の費用配分方法として合理的な方法である定額法を当期より採用することと致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 553 百万円増加しております。

また、施設向けの設備に対する減価償却費については、賃貸業の許可を取得していることに伴い、前期までは販売費及び一般管理費としていましたが当期より売上原価としております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が 699 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 提出会社及び連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 77 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ハ) 完成前開発物件については、従来、たな卸資産のみで計上していましたが、開発物件が増加し販売仕様の区分がより多様化している現状を踏まえ、開発開始時において仕様区分がほぼ限定されることや、完成前物件の販売開始時点において分譲部分と共用部分等の区分所有が明確になることから、物件ごとにたな卸資産と建設仮勘定それぞれに計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、たな卸資産が 2,932 百万円減少し、建設仮勘定が 2,932 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 121 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ. 無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

尚、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ. 長期前払費用 …… 均等償却

尚、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。)

ロ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

ハ. 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。尚、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の支払利息

ハ. ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計処理の変更)

連結子会社(株)ハイメディックにおける年会費収益計上方法の変更

連結子会社の(株)ハイメディックの年会費の収益計上について、従来、年会費の支払期限到来時に一括して収益計上を行っていましたが、当連結会計年度より年会費を月数按分により収益計上する方法に変更しております。

この変更は、検診券の取扱い期限を明確化したことに伴い、会員総口数に対応した会員に対するサービス提供のための委託料や医療機器の設備等の発生コストが毎月ほぼ一定水準で発生し、かつ役務提供もタイムシェアに従って毎月おおむね一定の会員数に対して実施されることの実を踏まえると同時に、また検診回数と年会費との期間対応を考慮した上で会員に対するサービス提供義務の内容や医療法人に対する検診コスト等の支払い態様及び検診券の性質から再検討した結果、年会費を時の経過に基づく期間配分(月数按分)をする方式のほうが、相互扶助である会員制事業としての会員サービスの提供内容を鑑みて合理的な収益計上であるとの判断に至ったことから変更するものであります。

なお、検診券の取扱い期限の明確化に加え、下期において会員に対する検診サービスの受診促進の運営方針を明確にしたことから、規約変更による検診券の有効期限明確化等の影響は、概ね下期から発生しており、当該会計方針は下期から変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、売上高が 50 百万円減少し、年会費期間配分修正損 737 百万円を計上した結果、営業利益及び経常利益は 50 百万円減少するとともに税金等調整前当期純利益は 787 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	(単位 百万円) 当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,744	56,200
2. 担保に供している資産		
現金及び預金	5,600	6,600
有価証券	303	—
建物及び構築物	17,193	16,477
土地	8,282	8,282
投資有価証券	208	24
投資その他の資産のその他	300	1,350
計	31,887	32,734
上記資産は下記の債務の担保に供しております。		
短期借入金	1,500	10,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,372	586
前受金	10,576	6,120
社債	1,500	1,500
社債発行に係る被保証債務	2,200	1,350
長期借入金	2,183	1,597
リース契約	57	30
計	19,389	21,184

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	6,994	8,079
投資有価証券(その他)	287	90

4. 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対する保証

エクシブ会員	92	69
ゴルフ会員	390	260
計	483	329

連結子会社以外の会社のリース契約等に対する保証

第一アドシステム(株)	—	5
(株)ハイメディック	—	67
計	—	73

5. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 条)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

持分法適用会社である多治見クラシック株式会社が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が 75 百万円あります。

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
広告宣伝費	1,392	1,496
営業繕費	2,630	2,548
貸倒引当金繰入額	158	216
給料・賞与	24,092	25,483
退職給付費用	335	444
役員退職慰労引当金繰入額	96	97
支払手数料	3,045	3,909
賃借料	2,413	2,692
減価償却費	4,914	4,566

2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
車両及び運搬具	—	2
工具・器具及び備品	0	0
土地	2	—
計	2	2

3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	28	12
機械装置及び運搬具	19	7
工具・器具及び備品	16	21
ソフトウェア	—	0
計	65	41

4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
車両及び運搬具	6	—
工具・器具及び備品	—	0
計	6	0

5. 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
ゴルフ会員権評価損	2	1

※ゴルフ会員権評価損のうち、当連結会計年度 1 百万円は、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 (普通株式)	42,293,584	550,536	—	42,844,120
自己株式 (普通株式)	264,969	3,050	—	268,019

(注) 1. 発行済株式(普通株式)の株式数の増加 550,536 株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加 3,050 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	840	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	846	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,064	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 (普通株式)	42,844,120	8,800,740	—	51,644,860
自己株式 (普通株式)	268,019	1,812,567	—	2,080,586

(注) 1. 発行済株式(普通株式)の株式数の増加8,800,740株のうち、株式分割による増加が8,568,824株、新株予約権の行使による増加が231,916株であります。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加1,812,567株のうち、株式分割による増加が53,603株、自己株式買付による増加が1,747,200株、単元未満株式の買取りによる増加が11,764株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,064	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,257	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,239	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	35,535	19,281
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△ 6,086	△ 7,215
有価証券勘定に計上されている中期国債ファンド等	501	—
有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	—	10,000
現金及び現金同等物	<u>29,950</u>	<u>22,065</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	会員権 事業	ホテル・ス トラン 等事	ゴルフ 事業	メ ディ カル 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	41,927	45,080	5,298	4,518	220	97,045	—	97,045
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,513	3	3	515	2,037	(2,037)	—
計	41,928	46,593	5,302	4,522	735	99,082	(2,037)	97,045
営業費用	30,797	44,773	5,101	4,189	415	85,277	(2,037)	83,240
営業利益	11,130	1,819	200	333	320	13,804	—	13,804
II 資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	77,665	59,630	22,505	10,331	4,357	174,490	49,663	224,153
減価償却費	381	3,191	331	849	161	4,914	—	4,914
資本的支出	644	4,701	40	2,881	89	8,356	388	8,744

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業……………ホテル会員権の販売及びリゾート会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業……………ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、商品販売、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業……………ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業……………メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与

その他事業……………不動産の賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 49,663 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	会員権 事業	ホテル レストラン 等事	ゴルフ 事業	メディカル 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,909	48,061	5,919	5,563	254	104,708	—	104,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	1,905	8	6	531	2,481	(2,481)	—
計	44,938	49,966	5,928	5,569	785	107,190	(2,481)	104,708
営業費用	33,816	47,804	5,812	5,038	478	92,949	(2,481)	90,468
営業利益	11,122	2,162	116	531	307	14,240	—	14,240
II 資産・減価償却費及び 資本的支出								
資産	75,177	72,580	24,222	12,822	6,207	191,010	48,973	239,983
減価償却費	419	3,421	332	231	161	4,566	—	4,566
資本的支出	244	10,696	268	239	226	11,674	334	12,009

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

会員権事業……………ホテル会員権の販売及びリゾート会員権購入者を対象とした金銭の貸与

ホテルレストラン等事業……………ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、商品販売、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業

ゴルフ事業……………ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与

メディカル事業……………メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、施設経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業

その他事業……………不動産の賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,973 百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 17 ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度から、連結子会社の一部において、減価償却資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へ変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、メディカル事業セグメントにおいて営業費用は 553 百万円少なく、営業利益は 553 百万円多く計上されております。

また、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、会員権事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 12 百万円多く、営業利益は 12 百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 44 百万円多く、営業利益は 44 百万円少なく、ゴルフ事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 2 百万円多く、営業利益は 2 百万円少なく、メディカル事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 16 百万円多く、営業利益は 16 百万円少なく、その他事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 0 百万円多く、営業利益は 0 百万円少なく計上されております。

また、完成前開発物件については、従来、たな卸資産のみで計上していましたが、物件ごとにたな卸資産と有形固定資産のその他、それぞれに計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、資産が、会員権事業セグメントにおいて 2,932 百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて 2,932 百万円多く計上されております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。この結果、会員権事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 3 百万円多く、営業利益は 3 百万円少なく、ホテルレストラン等事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 84 百万円多く、営業利益は 84 百万円少なく、ゴルフ事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 32 百万円多く、営業利益は 32 百万円少なく、メディカル事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 0 百万円多く、営業利益は 0 百万円少なく、その他事業セグメントにおいて営業費用、減価償却費は 0 百万円多く、営業利益は 0 百万円少なく計上されております。

6. 18 ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、連結子会社の一部において、従来、年会費を支払期限到来時に一括して収益計上していましたが、月数按分により収益計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、メディカル事業セグメントにおいて売上高及び営業利益は 50 百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当連結会計年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具 (有形固定資産)	1,904	1,266	638
その他の (無形固定資産)	1,260	756	504
その他の	117	66	51
合 計	3,282	2,088	1,193

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当連結会計年度
1 年 以 内	492
1 年 超	701
合 計	1,193

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	535
減 価 償 却 費 相 当 額	535

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

上記の他、以下の通り転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額があります。

未経過リース料期末残高相当額

(1) 未経過受取リース料 (単位 百万円)

	当連結会計年度
1 年 以 内	0
1 年 超	-
合 計	0

(2) 未経過支払リース料 (単位 百万円)

	当連結会計年度
1 年 以 内	0
1 年 超	-
合 計	0

(注) 未経過受取リース料及び未経過支払リース料は、連結会社の営業債権及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、それぞれ「受取利子込み法」及び「支払利子込み法」により算定しております。

オペレーティング・リース取引

1. 貸手側

未経過リース料

	当連結会計年度
1 年 以 内	48
1 年 超	863
合 計	911

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)
	当連結会計年度
(繰延税金資産)	
ゴルフ会員権評価損	57
未払賞与	962
貸倒引当金	740
未払金	902
前受収益	388
役員退職慰労引当金	574
投資有価証券評価損	454
未払事業税	252
退職給付引当金	105
退職給付信託設定財産	151
分譲用土地建物	285
電話加入権評価損	60
減損損失	121
その他	199
繰延税金資産小計	5,257
評価性引当額	△338
繰延税金資産合計	4,919
(繰延税金負債)	
合併受入資産評価額	△1,511
その他有価証券評価差額金	△111
前払年金費用	△155
その他	△29
繰延税金負債合計	△1,807
繰延税金資産の純額	3,111
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	31

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

有価証券

I. 当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2	2	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	2	2	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,325	1,599	274
小 計	1,325	1,599	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	214	126	△87
小 計	214	126	△87
合 計	1,539	1,726	186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 ユーロ円債	4,000
合計	4,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	19
非上場債券(社債)	508
優先出資証券	1,000
コマーシャルペーパー	6,995
譲渡性預金	10,000
その他	5
合計	18,528
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,306
関連会社株式	5,862
合計	8,169

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
(1) 債券					
国債・地方債等	—	2	—	—	2
社債	—	—	—	—	—
その他	6,995	4,000	—	—	10,995
(2) その他					
譲渡性預金	10,000	—	—	—	10,000
合計	16,995	4,002	—	—	20,998

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております（一部の連結子会社は退職一時金制度のみ）。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△3,365
ロ. 年金資産（退職給付信託含む）	2,884
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△481
ニ. 未認識数理計算上の差異	592
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	110
ヘ. 前払年金費用	383
ト. 退職給付引当金（ホーヘ）	△272

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	423
ロ. 利息費用	60
ハ. 期待運用収益	△46
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	444

4. 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

ストックオプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

企業結合等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

項目	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,158 円 18 銭
1 株当たり当期純利益	148 円 54 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	147 円 34 銭

1. 1 株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	57,940
普通株式に係る純資産額 (百万円)	57,404
差額の主な内訳 (百万円)	
少数株主持分	536
普通株式の発行済株式数 (千株)	51,644
普通株式の自己株式数 (千株)	2,080
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,564

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益	
当期純利益 (百万円)	7,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,433
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,041
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	407
(うち転換社債)	(—)
(うち新株予約権)	(407)
(うち新株予約権付社債)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）

当社は、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 理由
資本効率を改善し、機動的な資本政策に資すること
- (2) 取得しうる株式の種類
普通株式
- (3) 取得しうる株式の数
5,700,000 株（上限）
- (4) 株式の取得価額の総額
11,400 百万円（上限）
- (5) 自己株式取得の期間
平成 20 年 5 月 16 日から平成 20 年 10 月 31 日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△ 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	金 額
I 流動資産					
現金及び預金	29,370		14,271		△15,098
受取手形	1,177		1,547		370
売掛金	2,510		3,543		1,032
有価証券	906		16,995		16,088
たな卸資産	168		145		△22
分譲用土地建物	7,444		21,641		14,196
原材料	212		279		67
分譲用不動産支出金	37,487		20,800		△16,687
貯蔵品	184		342		158
前払費用	538		733		194
繰延税金資産	2,532		2,531		△0
関係会社短期貸付金	112		482		370
その他	1,515		1,698		182
貸倒引当金	△777		△402		374
流動資産合計	83,383	48.1	84,610	45.0	1,226
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物	36,410		38,346		1,935
構築物	2,973		2,977		3
機械及び装置	1,015		1,074		59
船舶	54		33		△21
車輛運搬具	90		174		83
工具・器具及び備品	2,247		2,876		628
コース勘定	2,197		2,814		617
土地	13,513		16,460		2,946
建設仮勘定	36		6,473		6,437
有形固定資産合計	58,539	33.8	71,231	37.8	12,692
(2) 無形固定資産					
借地権	1,409		1,418		8
商標権	12		11		△1
ソフトウェア	526		1,154		627
無形固定資産仮勘定	124		173		48
施設利用権	207		179		△27
無形固定資産合計	2,281	1.3	2,937	1.6	656
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	5,300		7,232		1,931
関係会社株式	12,556		12,263		△292
その他の関係会社有価証券	287		90		△197
出資金	1		0		△0
長期貸付金	331		2,160		1,829
従業員長期貸付金	2		1		△0
関係会社長期貸付金	2,297		1,505		△792
長期前払費用	489		450		△38
長期性預金	4,000		2,500		△1,500
繰延税金資産	1,312		1,865		553
差入保証金	1,932		2,178		246
その他	650		649		△1
貸倒引当金	△69		△1,447		△1,377
投資その他の資産合計	29,091	16.8	29,452	15.6	360
固定資産合計	89,912	51.9	103,621	55.0	13,708
資産合計	173,295	100.0	188,231	100.0	14,935

科 目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△ 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
買掛金	731		759		27
短期借入金	1,500		13,000		11,500
一年以内返済予定の長期借入金	1,012		261		△751
一年以内償還社債	850		550		△300
未払金	5,177		7,340		2,162
未払費用	3,041		2,946		△94
未払法人税等	3,677		2,295		△1,381
未払消費税等	505		0		△505
前受金	12,433		7,522		△4,911
預り金	213		285		71
前受収益	3,383		3,672		289
その他	26		1,176		1,150
流動負債合計	32,552	18.8	39,810	21.2	7,257
II 固定負債					
社債	1,350		800		△550
長期借入金	446		185		△261
退職給付引当金	89		190		101
役員退職慰労引当金	1,184		1,238		53
長期預り金	11,079		16,014		4,935
預り保証金	72,692		76,492		3,800
その他	3		23		20
固定負債合計	86,843	50.1	94,944	50.4	8,100
負債合計	119,396	68.9	134,754	71.6	15,358
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	14,013	8.1	14,216	7.6	202
2 資本剰余金					
(1)資本準備金	13,662		13,865		
(2)その他資本剰余金	83		83		
資本剰余金合計	13,746	7.9	13,948	7.4	202
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	371		371		
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金	5		-		
別途積立金	18,300		21,300		
繰越利益剰余金	7,972		8,698		
利益剰余金合計	26,648	15.4	30,370	16.1	△3,721
4 自己株式	△640	△0.4	△5,206	△2.8	△4,565
株主資本合計	53,768	31.0	53,329	28.3	△438
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	131	0.1	147	0.1	16
評価・換算差額等合計	131	0.1	147	0.1	16
純資産合計	53,899	31.1	53,476	28.4	△422
負債・純資産合計	173,295	100.0	188,231	100.0	14,935

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		比較増減 (△減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
		%		%		%
I 売上高	85,168	100.0	91,151	100.0	5,982	7.0
II 売上原価	19,376	22.8	20,887	22.9	1,511	7.8
売上総利益	65,792	77.2	70,264	77.1	4,471	6.8
III 販売費及び一般管理費	54,400	63.9	58,589	64.3	4,189	7.7
営業利益	11,392	13.3	11,675	12.8	282	2.5
IV 営業外収益	513	0.6	671	0.7	157	30.7
受取利息	198		280		82	
有価証券利息	33		94		60	
受取配当金	43		55		11	
割賦利息及び手数料	22		19		△2	
受取保証料	16		9		△7	
投資事業組合利益	83		—		△83	
その他	115		211		95	
V 営業外費用	623	0.7	700	0.8	77	12.4
支払利息	342		365		23	
社債利息	108		15		△92	
株式交付費	13		13		0	
前受金保証料	64		76		11	
シンジケートローン手数料	—		102		102	
その他	94		126		32	
経常利益	11,283	13.2	11,645	12.7	362	3.2
VI 特別利益	56	0.1	496	0.5	439	776.2
固定資産売却益	2		2		0	
関係会社株式売却益	1		—		△1	
解約和解金	52		—		△52	
貸倒引当金戻入益	—		494		494	
VII 特別損失	250	0.3	1,777	1.9	1,527	609.5
固定資産除却損	37		36		0	
固定資産売却損	6		0		△5	
貸倒引当金引当金繰入	—		1,330		1,330	
匿名組合評価損	—		188		188	
減損損失	201		—		△201	
投資有価証券評価損	0		64		64	
関係会社株式売却損	4		156		152	
ゴルフ会員権評価損	—		1		1	
税引前当期純利益	11,089	13.0	10,364	11.3	△724	△6.5
法人税、住民税及び事業税	5,380	6.3	4,885	5.3	△495	△9.2
法人税等調整額	△779	△0.9	△563	△0.6	215	△27.6
当期純利益	6,488	7.6	6,043	6.6	△445	△6.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	13,479	13,128	83	13,212	371	22	17,300	4,349	22,042	△630	48,104
事業年度中の変動額											
新株の発行	533	533		533							1,067
剰余金の配当(注1)								△1,687	△1,687		△1,687
特別償却準備金の取崩						△16		16	—		—
役員賞与金(注2)								△194	△194		△194
当期純利益								6,488	6,488		6,488
自己株式の取得										△10	△10
別途積立金							1,000	△1,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	533	533	—	533	—	△16	1,000	3,622	4,606	△10	5,663
平成19年3月31日残高	14,013	13,662	83	13,746	371	5	18,300	7,972	26,648	△640	53,768

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	264	264	48,369
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,067
剰余金の配当(注1)			△1,687
特別償却準備金の取崩			—
役員賞与金(注2)			△194
当期純利益			6,488
自己株式の取得			△10
別途積立金			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△133	△133	△133
事業年度中の変動額合計	△133	△133	5,530
平成19年3月31日残高	131	131	53,899

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目(△840百万円)を含んでおります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	14,013	13,662	83	13,746	371	5	18,300	7,972	26,648	△640	53,768
事業年度中の変動額											
新株の発行	202	202		202							405
剰余金の配当								△2,322	△2,322		△2,322
特別償却準備金の取崩						△5		5	—		—
当期純利益								6,043	6,043		6,043
自己株式の取得										△4,565	△4,565
別途積立金							3,000	△3,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	202	202	—	202	—	△5	3,000	726	3,721	△4,565	△438
平成20年3月31日残高	14,216	13,865	83	13,948	371	—	21,300	8,698	30,370	△5,206	53,329

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	131	131	53,899
事業年度中の変動額			
新株の発行			405
剰余金の配当			△2,322
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			6,043
自己株式の取得			△4,565
別途積立金			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16	16	16
事業年度中の変動額合計	16	16	△422
平成20年3月31日残高	147	147	53,476

5. その他

(1) 取締役の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任補欠監査役候補者（平成20年6月26日予定）
赤堀 聰 （現 税理士）

退任予定監査役（平成20年6月26日予定）
小川 啓一郎（現 監査役）